

## 国保・後期高齢者ヘルスサポート事業 今後の支援に向けて

第2期データヘルス計画策定に向けたサポートシートならびに連合会から提出された国保・後期高齢者ヘルスサポート事業報告書（平成29年度）によると、各支援・評価委員会では、国保・後期高齢者ヘルスサポート事業 ガイドラインに基づいて、個別保健事業に対する支援、助言がされていた。

平成29年度の実践を踏まえ、今後の国保・後期高齢者ヘルスサポート事業における個別保健事業の支援のあり方について意見を伺いたい。

現状	今後に向けての論点
<p>個別保健事業としては、特定健診未受診者対策、生活習慣病（糖尿病性腎症等）重症化予防事業への助言が多かった。具体的には、既に実施した事業の評価・振り返りを踏まえて、目的・目標・評価指標の内容、対象者の選定や広報の仕方、医療機関との連携のとり方等のノウハウについての助言がされていた。</p> <p>一方で、事業進捗に伴い発生するスケジュール管理、個人情報の取扱い、実際の事業評価については、あまり助言がされていなかった。また、支援後に保険者が今後さらに検討すべき事項として挙げているのは、庁内外の連携や実践した事業の評価であった。</p>	<p>・支援・助言の内容として、深めていく内容は何か。</p> <p>・支援・助言内容（事業の進め方等のノウハウ）に関する蓄積をどのようにするべきか。</p>
<p>個別保健事業の支援形態としては、「個別保険者ごとの支援と複数保険者合同での支援の組み合わせ」、「個別保険者ごとの支援」を合わせると63.8%であった。</p>	<p>・支援の実施体制はどうあるべきか。</p>